

フィリピンにおけるマイクロファイナンスの浸透

2009.9.27 Hideboo

目次

1. はじめに
2. MF 事業が必要とされるフィリピンの土壌
 - a. フィリピンの基礎データ
 - b. 現在に至るまでのフィリピンの MF
3. MF 事業の実際
 - a. 貧困削減戦略としての MF
 - b. 災害対策としての MF
 - c. MF 事業の現状評価
4. 課題と今後の展望

<週例会の様子>



Ramon Aboitiz Foundation, Inc.

2008 Annual Report Page 39 より

1. はじめに

私は昨年夏休みにフィリピンで 1 カ月の滞在を経験した。その際に感じた疑問の一つとして、スクワッター、すなわち貧困層の暮らすスラム地域において“SARI-SARI”と呼ばれる、言ってみれば「なんでも屋さん」のような小売店を居住スペースに併せている世帯が非常に多く、彼らの開店にあたっての資金はどこから出てくるのだろうか、という点であった。

その後貧困層を対象としたマイクロファイナンス（以下 MF）事業の存在を知り、調べてみるとやはり彼らの多くも MF によってビジネスを実現していることがわかったため、この機会にフィリピンにおいて急速なスピードで拡大を進めている MF 事業の実態を、事業主側とレシピエント側それぞれの視点から探り、今後の課題を分析したいと思う。

2. MF 事業が必要とされるフィリピンの土壌

a. フィリピンの基礎データ

フィリピンは東南アジアに位置する 7,000 以上の島々から構成される島国で、人口は 2007 年 8 月 1 日現在 88,574,614 人ⁱである。

1 日 1 ドル以下の生活を強いられる、絶対貧困ラインを下回る人口は国民全体の 32.9%にあたる約 2760 万人である。また、自らを貧困であると考えている人口は全人口の 50%から 70%に達するといわれ、彼らの平均的な世帯収入は月に約 2 万円弱である。ⁱⁱ

フィリピンは世界の中でも最も災害の多い国とされ、国家災害調節会議の報告によると、過去 14 年間で 523 の災害、それに伴う約 300 億ドルの損害と 3 万人を超える犠牲者が発生している。

これらの事情から、現在フィリピンにおいて MS 事業は貧困解消という目的はもちろん、災害対策としての側面からも非常に重視されている。

※2009 年 9 月 27 日現在、フィリピンの通貨ペソの価値は 1 ペソ = 1.8807 円である。

ⁱ フィリピン国家統計局資料による

ⁱⁱ “Philippines Poverty Situationer 2008” by Leland Joseph R. Dela Cruz による

b. 現在に至るまでのフィリピンでの MF

第 2 次世界大戦後、成功国家のひとつと数えられる国になるであろうと思われていたフィリピンは、他国の発展援助を受けそれに依存した成長戦略を描くが、国内資本やバランスのとれた成長戦略を築くことに失敗し、急激に経済的水準を下げる。その上、何十年もの間政治的混乱に陥り、悪質な汚職が繰り返されることで、負債は膨らみ、富裕層と貧困層との間の経済格差は大きく広がった。そのため、雇用の促進や農業の活性化は国家の重要課題として取り組まれてきた。

フィリピンにおいて初めて MF の原型となる小規模融資事業が試みられたのは 1950 年代のことであり、農家や漁業関係者を対象とする銀行や協同組合主体の事業であったが、安定継続させることができずに失敗に終わった。70～80 年代になると、政府主導で、地方銀行などを通して貧困層に助成金を届ける試みがなされたが、汚職や制度の未成熟などが原因でこれも成功しなかった。

80 年代後半、90 年代には NGO 主体の MF 事業が本格的に始まることとなる。グラミン銀行の例を参考に、共同責任や団体としてのプレッシャーを上手く利用することで事業は軌道に乗り、始動時には NGO 格であった団体の中には銀行資格を取得する者も現れ始めた。

1997 年を皮切りに MF 事業主は増え始め、現時点で MF 事業に従事する団体は NGO、銀行、各種共同組合など含めおよそ 4,500 あるとされる。この論文では、その中で MIXⁱⁱⁱ-Market と呼ばれる、全世界の MF 事業に関するウェブ上情報データベースに情報提供をしている主な 105 の団体の数字を用いて分析をしていく。

3. MF 事業の実際

a. 貧困削減戦略としての MF

政府貧困削減戦略(以下 PRS^{iv})は、貧困解消に必要な要素として右記の 5 項目を提唱している。その中で、MF 事業は収入の少ない農家や女性などを中心に小規模な融資を行って起業を促進したり、金融へのアクセスを提供することで、それ自体が 3)を達成するものであるといえる。さらに、建築や修復のための住宅ローンの融資、学修上の奨学金支援、micro-insurance と呼ばれる小額の保険事業、顧客会員によって委員会制度を立ち上げることなどによって、2)～5)の目標を達成しているといえる。

ここで、現在フィリピン国内でナンバー 3 の会員数を誇る CARD^vグループの実例を挙げたい。この団体は 1987 年に創設され、その当初は 15 人の貧困農民対象の小規模融資のよって活動をスタートさせたが、2009 年 6 月 31 日現在では会員数は実に 1,021,505 人、貸付残高はなんと日本円にして約 60 億円ほどの規模にまで拡大している。返済率も 99.36%と非常に高い水準である。この発展を支えた CARD の MF モデルを紹介する。

まず、一般的に MF に関して一番の特徴ともいえる点だが、会員になりたい場合(すなわち融資を受けたい場合)、5 人組のチームを作ってから申請しなければならない。教育と信頼を積み

PRS の唱える 5 項目

- 1)財政再建
- 2)人間開発事業
- 3)雇用・生計
- 4)暴力からの保護・セーフティネット
- 5)政治への参加促進

ⁱⁱⁱ Microfinance Information eXchange の略称。全世界のマイクロファイナンス事業に関する情報交換の場を提供し、透明性と投資の円滑性を促進するために作られた

^{iv} The Government's Poverty Reduction Strategies の略称。ここで記した 5 項目は 2004-2010 計画に掲載されているものである

^v Center for Agriculture and Rural Development の略称。

重ねながら融資額は漸増していくが、通常ローンとして1年の期限で最大4000ペソ程度が貸し付けられる。しかし、金利は年20%程度と決して低くなく、貸付時に10.5%の手数料も天引きされる仕組みとなっている。また、緊急の際に他のMF団体から融資を受けて多重債務を抱えないために、多目的ローンとしていくつかの緊急ローンの枠も準備されている。

「貧困者も貯蓄は可能である」という理念のもと、貯金教育を兼ねて会員は月20ペソの貯金を求められる。貯金金利は年8%、原則引き出しはできないが、4000ペソを超えると引き出せる仕組みとなっている。

さらに、地域の会員が集まって週に一度「週例会」が行われる。

毎週日曜日午前9時から行われるこの週例会へのメンバーの参加率は100%である。会員はいくつかの小グループに分かれており、会員の誰かが不払いを起こした場合はこの小グループ、また全体が責任を共有する。

週例会ではまず出席簿にサインをする。1回の遅刻で500ペソ、欠席では1000ペソが次の融資額から削られる。また90%の出席率と100%の返済率がないと次回融資は行われない。

例会の中で会員は「10カ条」を一緒に読み上げる。10カ条は、毎回の会合への出席、毎週20ペソの貯金、毎週の返済、教育・訓練の義務、愛の精神、若者教育、農作業、集会所維持の協力、飲酒・喫煙・ギャンブルをしない、自分・家族・環境を大事にすることを謳う。彼女たちの団結は強く、なにか困ったことがあれば助け合い、またこの10カ条の教育によって家庭環境も好転するケースが多い。

この毎週の例会への出席義務を嫌い、多くの男性が脱落していった。結果、現在MF事業の対象となっているのは約99%が女性である。

活動の成果として、CARDグループ会員の30%が貧困から脱却し、多くの会員が新たな収入源を確立した。彼らの多くは住宅や自動車などを所有し、MF事業に対し非常に満足している。

b. 災害対策としてのMF

次に、災害対策のツールとしてのMFの役割と可能性について考察していく。

貧困層の生活圏を襲う大災害は、住居の脆弱性や、水道・電気などへのアクセスが断たれ健康的な生活を送れなくなること等によって国民に大きなダメージを与える上、その修復作業には大きな金銭的負担がのしかかる。現行のMF事業としては、事前対応よりも事後対応としての金銭面サポートに比重が置かれているため、前者の拡充が必要視されている。

実際に災害対応として行われているMF事業の紹介をするにあたって、まずMFが関与する災害対策の方法を4点あげる。つまり、①RELIEF(被害軽減)、②REHABILITATION(復興)、③RECONSTRUCTION(再建)、そして④DEVELOPMENT(発展)である。フィリピンでは特に、災害に備える、災害本位の融資が必要とされており、micro-insuranceといわれる小額の保険(災害保険や生命保険などの融合的保険)や、会員による貯蓄を流動化するなどの仕組みをMF融資のパッケージに組み込むことによって、災害時のセーフティネットを強化する以下のようなサービスの提供を実現している。

①被害軽減：緊急融資の提供 ②復興：ローンの再編成

③再建：資金、住居の再建のための特別融資 ④発展：新たな経済活動、起業のための特別融資

これらのポスト災害事業は、需要サイドとしては失った資金や生計を建て直すという意味で、

そして供給サイドとして、特に地方に存在する MF 施設は災害復興支援としての「援助」金が海外ドナーから予算外のインカムとして得られることで、事後事業を行うと同時に資金運用にも幅が広がるというメリットがある。

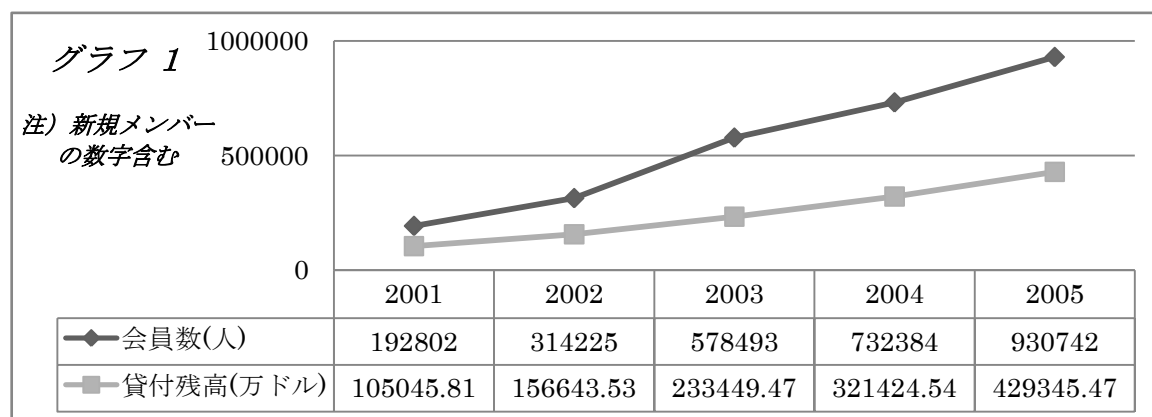
さらに、この MF 事業のおかげで災害のトラウマから抜け出そうという地域一体となったコミュニティの繋がりを強化し、その後の災害に備える姿勢、更には MF 参加への責任感も増すという良い結果にもつながっている。

c. MF 事業の現状評価

では、MF 事業の現状を整理し、その有効性を評価していきたい。

まず、前述のとおり今回は MIX-Market に掲載されている情報を基に分析を行う。2009 年 9 月現在、MIX に情報提供を行っている MF 施設はフィリピン国内に 105 団体あり、この数はインドの 120 に次いで世界第 2 位である。国内全体での合計貸付残高は 3,674,411,437 ドル、実際に融資を受けている人数は 1,856,227 人、1 人当たりの平均貸付残高は 154 ドルとなっている。この額(1 人当たり…)はアフリカ、アジアなどと比較して南アジア諸国に次いで低い水準である。

MCPI^{vi}メンバーの会員数の変化に注目すると、2004-2005 のデータであるが年間 19%の新規会員を獲得し、貸付高は 1 年間で 24%増加している(新規加入したメンバー団体の会員数は計算に含まれない)。その増加率は年々大きくなっており、グラフ 1より事業規模は 21 世紀に突入して以降急速に拡大していることがわかる。



ここからは、MIX に掲載されている各指標の中から、事業の有効性に関するデータを取り出し、それらに基づいた現状分析を行う。(特に断わりのない場合、全体を母体とした数字である。)

まず、対資産収益であるが、未操作^{vii}の段階では 0.9%、操作後は-3.1%となり、対株式収益は未操作 4.2%、操作後-14.2%となっている。全体として収益性はマイナスとなっているが、大規模事業主体はプラスの利益を計上している。

また、収入から MF 事業に必要な支出をカバーできるかを示す指標である OSS^{viii}の値は 107.6%と、全体として事業は潤滑に進んでいるといえる。しかし、操作なしで株式の価値を維

^{vi} Microfinance Council of the Philippines, Inc の略称。フィリピン国内の MF 事業者によって組織される委員会で、現在 44 のメンバー団体が所属している。

^{vii} 分析にあたっての操作…MIX において、より正確なデータ分析水準を維持するためにインフレ、援助・補助金、質の悪いローン計画の帳消しなどに対してはデータ操作を行っている。

^{viii} Operating Self-Sufficiency の略称

持できるかを示す FSS^{ix}は 97%と 100%を切っている。概して、小規模団体より大規模団体、また銀行主体よりも NGO 主体の方が高い率をマークしている。

資産運用の効率を示す Financial Revenue は 39.7%と、MF 事業そのものとしては資産増大に成功しているといえる。しかし、操作やローン減免などの作業にかかるコストを引き最終的に残るマージンは-10.3%となっている。ここでも、大規模事業者はプラスを維持している。

MF 事業で最も重要とされる指標であり、全貸付残高の中で返済期限を過ぎているものの率を示す Portfolio at Risk(PAR)は、30 日以上過ぎているものの率 PAR>30 が 7.0%、1 日以上の PAR>1 が 8.3%と国際的にも最も高い水準となっている。これが示すことは借り手の債務不履行のケースの多さ(すなわち怠慢さ)であり、また帳消し率も 6.1%と高く、事業主の回収努力にも問題があることがうかがえる。

最後に、会員の貯金額であるが、多くの場合 MF 事業主によって貯金を強制されているためそれが大部分ではあるが、強制的・自主的な貯金を合わせた額として 1 人当たり 2,837 ペソ (およそ 5500 円) となっている。

4. 課題と今後の展望

概して、大規模事業者は小規模事業者に比べ利益を多く計上し会員の教育も進み、さらに事務上の手続きのスムーズさや返済期限の厳守なども制度として成熟していることが数字データとしてはっきりと表れている。しかし、特に地方、農業地帯等において細かく枝分かれた貧困層を束ねていく作業こそが MF の本来の強みであり、また災害時に海外からの緊急資金援助(返済不要)によって恩恵を受けている地方 MF 団体も多く存在する。大規模事業者の中には、海外からの支援を一切受けたくないというポリシーを持つものもあり、MF 事業が一本化の流れに向かっているならば本当に支援を必要としている地方貧困層に金融アクセスが提供されないおそれもある。今後は、MCPI の様に各団体が主体性を維持しながら協力関係を持つネットワークを構築し、互いに情報交換を進めて NGO 格・銀行格のそれぞれのアドバンテージを活かし合いつつ、「汚職と独占の国」フィリピンであるからこそ透明性を追求しある意味での競争を続けていくことこそが、貧困解消と災害対策としての究極のメソッドとして MF が確立していくための道筋であろう。

<参考文献・資料>

- ① 「MCPI Update on the Performance of Council Members as of December 2005」
- ② 「POTENTIAL OF MICROFINANCE IN THE CONTEXT OF DISASTER RISK MITIGATION: PHILIPPINE EXPERIENCE」 Maria Concepcion Hina-Antonio 著
- ③ 『グローバル化とアジアの現実』(滝田賢治編著 中央大学出版部 2005) より第3章「貧困対策としてのマイクロファイナンスーフィリピンのカード・グループのケースー」近藤健彦
- ④ 「Microfinance for the Poor: An Alternate Strategy for Food and Nutrition Security」Pratheek Kalyanapu 著
- ⑤ MIX-Market(http://www.mixmarket.org/mfi/country/Philippines/flatstore_mfi_mfdb_data.mix_diamonds_c%2Cbalance_sheet_usd.gross_loan_portfolio%2Cproducts_and_clients.total_borrowers/2008/) (Microfinance in Philippines, 2009/09/27 参照)